

日本村落研究学会 研究通信

(No.192 1998.9.25)

(事務局) 酒井恵眞、内田 司、小内純子、<札幌学院大学> 杉岡直人 <北星学園大学>
〒069-8555 江別市文京台11番地 札幌学院大学人文学部社会調査室
電話 (011) 386-8111 内線4702 FAX (011) 386-8113 E-mail : eshin@sgu.ac.jp
郵便振替口座 02790-37542 日本村落研究学会

研究通信担当 杉岡直人 FAX (011) 894-3690 E-mail : sugioka@hokusei.ac.jp

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 学会大会案内 | (4) 次年度テーマセッション |
| (2) 理事会報告 | (5) 地区研究会報告 |
| (3) 各委員会報告 | (6) 会費納入のお願い |

大会まで1ヶ月を切っていますが、大会事務局の尽力により万全の体制が築かれています。しかし、大都市東京に近いせいか、会員の参加申し込みがやや低調です。検討中の方は、別添の申し込み用紙を確認して頂き、至急、大会事務局まで申し込みをお願いします。大会プログラムは、次号193号の通信に掲載されています。

1. 第46回学会大会開催について

- 1.大会日程： 会場受付開始 10月23日(金) 14:00～
エクスカーション10月23日(金) 13:00～17:00
各種委員会 10月23日(金) 20:00～22:00
大会第1日 10月24日(土) 9:00～18:00(理事会・総会)
懇親会 10月24日(土) 18:30～20:30
大会第2日 10月25日(日) 9:00～16:00(共通テーマセッション)

- 2.大会会場： 国立婦人教育会館(ヌエック)
〒355-0221 埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728番地
電話：0493-62-6720(代)

- 3.宿泊所： 同上

- 4.エクスカーション： [都市住民のオアシス、都幾川村の地域おこし]
10月23日(金) 13:00 「森林公園」駅発(東武東上線)
13:30～15:30 都幾川村のそば道場にて食事
[廃校利用のそば道場、そば打ち体験を農家女性が指導・地域活性化の説明・地域住民との意見交換]
15:45～16:10 慈光寺(7世紀：重要文化財・国宝)と紅葉鑑賞
16:20～16:50 地域活性化施設の見学
17:00 会場(ヌエック)着
◎バスチャーター・普及所の協力

- 5.大会事務局：有馬洋太郎、荒樋 豊(農村生活総合研究センター)
吉野 英岐(岩手県立大学総合政策学部)

(協力会員) 矢野敬生 (早稲田大学)、高田滋 (東京学芸大学)
大森正之 (明治大学)、重岡徹 (農村環境整備センター)
連絡先: 有馬洋太郎 (農村生活総合研究センター)
〒102-0082 東京都千代田区一番町19 全国農業共済会館4階
TEL: 03-3230-0192 (代) FAX: 03-3222-0197

2. 第4回 理事会 会議録

日 時; 1998年9月12日 土曜日13:00~17:00

場 所; 慶応義塾大学 三田キャンパス 研究室棟1F A会議室

出席者;

相川良彦、安孫子 麟、荒樋 豊、池上甲一、大内雅利、大川健嗣
ガボリオ・マリ、木下謙治、北原 淳、小林一穂、黒柳晴夫、酒井恵真
高橋明善、鳥越皓之、齋 理恵子、徳野貞雄、中道仁美、細谷 昂、
松田苑子、渡辺 正 (20名)

オブザーバー

有馬洋太郎会員 (大会事務局長)

欠席者

大野 晃、嘉田由紀子、河村能夫、杉岡直人、松岡昌則 (5名)

◆ 報告事項

〈事務局報告〉

(1) 新入会員紹介

事務局から、前回以降に入会希望者があった13名が紹介され、入会の承認を得た。
新入会員の氏名 所属は「研究通信」192号に掲載する

(2) 退会者紹介

事務局より退会希望者1名が紹介され、退会が承認された。退会者の氏名 所属は 研究通信 192号に掲載する

(3) 名簿の作成について

今年度は会員名簿作成の年に当たるが、現在作業が進行中で、9月末に完成する予定であることが報告された。

(4) 学術刊行物の指定申請について

かねてより、調査中の「学術刊行物」の指定要件が明らかになったので、本学会の機関誌『村落社会研究』の学術刊行物の指定申請書を郵政大臣宛に提出した。その結果は来年2月ころになる見込みであることが報告された。

〈各委員会報告〉

(1) 編集委員会報告

○年報編集委員会報告

小林編集長より年報『村落社会研究』第34集の編集は順調に進んで、大会迄に発刊される見通しであることが、報告された。

○ジャーナル編集委員会報告

大内編集長より『村落ジャーナル』の第9号は9月末に発刊の見通しである。第10号の原稿締め切りは9月一杯であるが、それを待って編集作業に入る予定であることが、報告された。また、今期の編集業務に必要とした経費の

説明があり、今後は編集経費の予算計上が必要との要望があった。

(2) 研究委員会報告

北原委員長より今年度大会プログラムの編成を行ったが、自由報告がここ数年に比べかなり少なかったと報告があった。時間に余裕がある分、じっくり議論することが期待される。また99年度の共通テーマについては既に決まっているが、2000年大会の共通テーマについては、委員会内部で検討中であるが、大会までには具体的なアイデアを提示したい。「新農業基本法」をテーマ化できないかとの意見もあると紹介された。

(3) 国際交流委員会報告

鳥越委員長より、第1回アジア農村社会学会（ARSA）が99年1月、タイのバンコクで開催されることが紹介された。しかし、開催場所や日程などの限られた情報以外は連絡がなく、具体的なことがはっきりしない。現在までに北原淳、黒柳晴夫、二宮哲雄の三氏が、日本からの報告者として決まっていると聞く。

これに対して理事会出席の北原、黒柳の両会員からは、個人的に報告を申請しており、日本を代表しているわけではないと説明があった。この状態では村研としては組織的に対応することは出来ないが、会員に学会の開催日程の通知と参加の呼び掛けは必要であるとの判断で、会員に開催情報を紹介することと、参加に関する問い合わせ先を北原会員にお願いすることになった。

[関連記事は大会実行委員会のニュースに河村会員より紹介されている]

(4) 学会奨励賞選考委員会報告

安孫子委員長より、今年度の学会賞の選考経過について報告があった。

選考結果は第5回理事会において報告する予定である。

審査は現在4件を対象に行っている。

選考委員会規定には、選考委員は推薦出来ないとあるが、この規定では選考対象の選定を困難にしておき、再検討する必要があるのではないかと、との意見があり、今後理事会で検討することとなった。

学会賞選考作業に必要な諸経費を計上して欲しいとの要望があった。

〈98年度大会事務局報告〉

本年度大会事務局を担当している、農村生活総合研究センターの有馬洋太郎会員に出席していただき、大会開催の準備状況についての報告を受けた（大会開催要領参照）。大会会場、宿泊先との若干のツメが残されているが、準備は整ったので、多くの会員の参加を期待しているとの報告があった。

◆審議事項

1. 会員の確定について

事務局より、前回理事会で確認された、会費の長期未納者（1995年度以前からの未納者）に対する督促と会員継続意思の確認作業の結果、36名が継続意思の表示もなく、未納状態のままであることが報告された。そしてこの36名については、学会規則第6条により会員資格喪失の手続きを取りたいとの提案があった。これに対して、さらに直接本人に慰留してみたい会員がいるとの意見もあったことから、再度事務局から期限を決めて全員に会員継続と会費納入を促す文書を送ることとし、期限までに意思表示がない場合は、会員資格喪失の手続きを取ることが了承された。

2. 国際農村社会学会（IRSA）世界会議の招致について

かねてより国際交流委員会に検討を依頼してあった、2004年の国際農村社会学会世界会議の招致について、委員会から理事会に答申があった。

国際交流委員会は、2004年の世界会議を日本に招致するように努力するべきであると考えている。その理由としてはIRSAの理事会から日本開催の希望が数度にわたっているように伝えられていること。IRSA内部ではアジアでの開催期待が大きいが、大規模な学会開催の条件を持っているのは、日本以外にはかなり限られていること。従来から世界会議への日本からの出席者はアジアの中で際立って多く、日本開催が妥当との雰囲気が出ていること。日本の会員の中にも日本で開催すべきであると考えているものが少なくないこと。今であれば開催条件（資金や組織）を整えられる能力のある会員がおられること等があげられる。しかし、2004年の世界会議招致を希望する国が数カ国あること、また2000年招致の際に見られたような学会内部に、日本開催に慎重な意見も依然として強いことなども考慮しておくべき点である。

以上の点を踏まえて招致に努力する場合、次の点はその前提条件になる。その条件をクリアしない限り、開催は困難であり、招致は断念すべきであると考えている。

招致を引き受ける拠点（機関＝大学・研究所など）が存在すること

上記の拠点（機関）に対して、学会は全面的に協力すること

上記の2点の問題に比べれば、開催に必要な財政的問題は会員の努力によってある程度解決可能な問題であり、二次的な重要性をもつにすぎないと考えている。

開催経費はいろいろな条件設定で幅がありなかなか確定しにくいだが、他の国際会議の経験から、参加者800人、招待者50人を想定すると3500万円前後の試算が可能である。条件設定の仕方によって、この試算は大きく変動する。

以上の、提案を巡って検討した結果、理事会としては2004年のIRSA世界会議の招致に努力することを決定し、今年の総会に提案することで一致した。しかし、招致の最終的決定は、拠点の確保と学会の協力体制、財政の見通しなど開催条件に関する検討を経て、99年度の総会において行うこととし、理事会においてそれに必要な検討機関を設置することで一致した。

3. 99年度大会開催地について

細谷会長より、99年度大会を東洋大学が引き受けてもよいとの意向が伝えられており、東洋大学に願うことにしたいと提案があった。ただ東洋大学としては、例年のような合宿形式ではなく大会を大学で行うこと、エクスカージョンも行わないことをお願いしたいということであった。以上の提案は了承された。

4. 99年度学会事務局について

事務局より、98年度学会事務局の依頼を受けた際、2年間は北海道で引き受けて欲しいと要請があったが、99年度は北星学園大学の杉岡直人会員が事務局長を担当することにしたと提案があった。ただ、学会業務の継続性の関係から、事務局の所在地は従来どおりの札幌学院大学に置き、会費納入や文書の受付などは今年度と同じとする。札幌学院大学の会員（酒井、内田、小内）は引き続き、事務局業務を分担して協力する。以上の提案は了承された。

5. 学会財政と99年度予算案について

事務局より前回理事会に引き続いて、学会財政に関する現状と問題点について説明があり、その点を踏まえた99年度予算案作成の前提条件についての提案があった。

当学会の会員数（４００名）と学会費（６０００円と４０００円）による収入は、ほぼ２２０万円（納入率８０％では１８０万円）、その他収入を合わせても２６０万円（２２０万円）が通常の収入額である。しかし、ここ数年はかなりの繰越金があったために、予算規模は３００万円を越えていたが、学会活動の拡大による支出増に伴って繰越金は減少し、今後はそれも望めなくなっている。支出の増大は学会活動の活発さを示すものではあるが、収入を越えて支出することはできない。

従って、今後は会費納入率を高めることと、収入に見合った支出を考慮した予算を編成する必要がある。当面経費の節減に努めると同時に、従来までの支出基準を見直し、９９年度予算は緊縮予算を組む必要がある。具体的な支出基準については事務局において検討し、次回の理事会に予算案とともに提案するが、理事会出席者の旅費補助の大幅削減、郵送方法の改善による通信費の削減、事務局経費の見直しなどが考えられる。

これに対して、財政構造から見て一定の支出の見直しは止もうえないが、活動に直接必要な経費は確保すべきであるなど若干の意見が出たが、９９年度予算案は、収入に見合った支出を考慮して作成することが了承された。

◆その他

* 次回（第５回）理事会について

１０月２４日（土） 昼食時 学会大会会場にて

3. 諸報告・連絡

1. 第１回アジア農村社会学会大会〔ARSA〕の開催案内について

1999年１月28日～30日にタイ国にて開催されることになっています。詳細を紹介することは情報不足のため困難ですが、関心のある会員は報告予定者の一人である北原会員まで問い合わせして下さい。

現地の責任者は、以下の通りです。あいにくとファクス番号等の情報は入手されていません。

Professor Surichai Wun'gao
ARSA Conference Center for Development Studies
Faculty of Political Science
Chulalongkorn University
Bangkok, Thailand

2. 国際農村社会学会〔IRSA〕評議会報告

1998年7月25日にモントリオール市で、国際社会学会世界会議に併催して、同評議会が開かれた。とくに、第10回IRSA世界会議の概要について、ローカル・コミッティの Bergamasco 教授から説明があり、2000年7月30日～8月5日まで、リオ・デ・ジャネイロ市グロリアホテルで開催されることが正式に決定した。次にプログラム委員長長の Vanclay 教授から「本会議では南米から多数の参加者が期待され、その使用言語はポルトガル語とスペイン語となる可能性が高い」との報告があった。

また、シンポジウムセッションにおいて、「ブラジル農村におけるアジア社会」とか「ブラジル農村における日系移民」（仮称）のように、ブラジルと日本（アジア）との関係に焦点をあてた企画が提案された。両国以外も含めて、ふさわしい座長と論文発表者を、そして可能ならば、通訳、ボランティアを募りたい。この点について、推薦していただける方やコメント・質問のある方は御連絡下さい。

3.1999年大会のテーマセッション案内

テーマ：「日本農村の20世紀システム～現代社会経済理論による農村研究の再発見～」

コーディネーター 池上 甲一

日本の農村・農業は、21世紀に存続できるのかどうかさえ危ぶまれるほどの状況にある。そのような現実に対して、21世紀へのパースペクティブを開くためには、まず何よりも危機的状況に立ち至った経過をきちんと総括し、その構図とメカニズムを明らかにしなければならない。その際に、特殊な「生産力主義」が経済システムの違いや思想にかかわりなく、20世紀世界を覆いつくしていたことに注意する必要があるように思う。そうした総体を「20世紀システム」として把握し、それが日本農村においてどのように貫徹し、どのような意味を持ったのかを具体的に把握したい。20世紀システムは外から農村を規定したが、それはまた同時に農民自身が選び取ってきたものでもあるという二重性を持つ。ここに基本的な視点を定めたい。この作業は、すでに確固たる分析枠組みを持つ古典的理論ではなく、いくつかの挑戦的な現代社会経済理論に依拠することによって、見通しを得ることができるのではないか。さらにできれば、以上の分析と考察を通じて、農村研究の新しい可能性にまで踏み込んで議論したい。

具体的には、農業-フード・チェーンの変容（立川雅司会員）、安城市を素材とする近代化過程の意味と「共」の分解（岩崎正弥氏・現在非会員）、山村の20世紀システム-過疎とその後-（秋津元輝会員）、農家生活の変容にみる20世紀システム（川手督也会員）に報告をお願いする予定である。

4.2000年大会以降のテーマセッション組織募集

すでに前号通信の研究委員会の活動報告のところでもお知らせしましたが、2000年大会以降のテーマセッションのテーマと組織（コーディネイト）を募集しております。とくに委員会では、「新農業基本法」のコーディネイトをされる方を歓迎いたします。もちろん他のテーマも大歓迎です。

年大会のテーマは、今回の村研大会（10月23日～25日）までにお寄せ下さい。

研究委員長 北原 淳

5.地区研究会報告

1.北海道地区研究会報告

日時：1998年6月13日（土）

場所：北海学園大学大学院研究棟6F

出席者：内田 司、大野 晃、大沼盛男、小内 透、小内純子、柿沢宏昭、笹谷春美、
鷹田和喜三、原（福与）珠里、工藤康彦、印部俊雄、前田直美、久道義明、孔麗

報告：（1）大野 晃（北見工業大学）

「中山間地域における集落動向と高齢者問題 -オホーツクからのレポート-」

大野報告は、地域間格差をもたらす現代的貧困が鋭く立ち現れている限界集落の問題を、網走管内の自治体の分析を通じて報告したものである。大野会員は、自らの地域分析の手法に従い、まず最初、網走管内26市町村にみられる自治体間の格差の実態を把握した上で、津別町を取り上げ集落間の格差についての分析を行っている。網走管内に関しては、①人口規模が小さい自治体ほど人口減少率が高いこと、②これは、林業、特に国有林問題と直結していることが、また、津別町に関しては、①戦後入植した集落がすでに2つ消滅していること、②中心市街地の落ち込みが激しく、商店街の衰退が高齢者の生活を脅かしている点などが指摘された。今後は、世帯構造の分析を深め、住民の生産・生活の実態把握が目指されている。さらに、遊休地対策や流域共同管理の問題を中心に地元の人達と取り組んでいる実践についても紹介された。

(2) 笹谷春美(北海道教育大学)

「北海道における家族と高齢者問題の動向」

笹谷報告は、北海道家族の特殊性の把握に立って、北海道の高齢者が抱える問題状況を明らかにしたものである。まず、集落モデルを北海道に当てはめることによって北海道家族の特徴が明らかにされた。全国的には高度成長期に到達されたといわれる「戦後家族の安定期」(落合恵美子)は、北海道の場合は遅く来て早く終わり、日本型モデルとは一致しない点が指摘される。それは、北海道では、1960, 70年代を通じて「直系家族と並存しない核家族化」が進行したことを意味し、結果として、血縁による家族のサポート体制が極めて弱いという状況を生み出してきた。したがって、北海道では介護を夫婦で担うことになり、それが限界に達すると施設に頼るという傾向が強い。意識の面でも、施設ケアを嫌うという規範は本州に比べて弱く、病院などでの自宅外療養を希望する比率が高い。今後は在宅福祉サービスの充実を目指し、家族をオープンにしていく必要があると指摘された。

討論では、大野報告に関しては、①「予防行政」の必要性とその取り組みについて、②中山間地域の概念規定と実際の範囲についてなど、また、笹谷報告では、①「家族の自立化、孤立化」の実態、②北海道の介護の規範の特徴などについて、さらに突っ込んだ議論がなされた。

(文責 小内 純子)

2. 関東地区研究会報告

日時：1998年6月20日

場所：東京大学

出席者：相川良彦、李承洙、伊丹一浩、稲垣紀夫、李鎔一、ガボリオ・マリ、金弼東、熊井治男、重富真一、新保満、宋金文、高橋明善、高山隆三、玉川貴子、堤マサエ、中野卓・照子、似田貝香門、藤井久美子、室岡順一、矢野晋吾、米地實、陸麗君

報告：「日本村落社会の捉え方について」という共通テーマに、米地實会員(専修大学)を座長として報告・議論を行った。報告は、ガボリオ・マリ会員(慶應義塾大学)が「日本村落社会の変容と継続性—庄内地方のN集落の事例—」、中野卓氏(元千葉大学)は「有賀先生の農家同族理論(小作料の原義の探求に発する)」と題して行った。

共通テーマは、世紀末にあたって20世紀の農村社会を再検討し、来世紀を展望するという趣旨で、ガボリオ会員には、外国人の視点から日本農村社会の現状について、中野氏からは、日本社会学が生み出した最大の理論的成果といわれる有賀喜左衛門の同族理論の解説と意義について報告があった。

ガボリオ報告は、定期的に調査を継続している庄内地方のN集落を事例として取り上げ、豊富なデータを提示しながらその変化と現状について分析を行った。この集落は、同族を

基礎に成立した集落であるが、大規模な資本所有が発展した明治期には3分の2が不在地主所有となり、その後大正期までには同族を軸とした生産関係が既に失われたとみられる。さらに戦後の農地改革で本家の経済的基礎が崩壊した。また、高度経済成長期以降、現在に至っては小規模農家は次々と離農し、大規模農家は生き残りをかけた規模拡大を迫られている。しかし、本分家関係、親類、近隣集団、年齢別集団などを詳細に分析すると、伝統社会を形成していた諸関係は弱くなったとはいえ存在している。家、同族、伝統的フォーマル・インフォーマルグループ、社会の階級意識など、村の人にも行政側にもそれを守っていくというコンセンサスが見られる点を指摘した。

中野報告は、まず村落社会を家連合として位置づけ、家の定義を確認した。そのうえで、家の類型については、「単一の家」と「複合の家」に大別し、家である以上後継者の設定が不可欠であり、非血縁の家成員を含むことなどが述べられた。この「複合の家」を形成するのは「同居大家族制」及び一時的な分居形態である「分居大家族制」であり、どちらも「同族団体」へと発展する。続いて「親方」と「名子」関係の成立形態と、明治期、第二次大戦を通じての関係の変化について言及した。ここでは、「賦役」の本質は、小作地の地代としての小作料の代用とする説は誤りで、「親作」からの受ける一切の給付・庇護に対する「小作」からの農事・家事両面に亘る労力給付であることが強調された。論の展開に際しては、有賀喜左衛門にまつわるエピソードや、商家出身の中野氏自らの経験なども織り交ぜられた。報告後の討論では、中国及び韓国など東アジア諸国の「家」との比較についての議論が活発に行われた。(文責 矢野 晋吾)

ー関東地区研究会のお知らせー

以下の要領で関東地区研究会を開催致します。

報告：「家族意識の変化と家の継承」

堤マサエ（山梨県立女子短期大学）

「戦後日本における家族社会学の展開」

池岡義孝（早稲田大学人間科学部）

日時：11月7（土曜）日 13:30～17:00

場所：早稲田大学人間総合研究センター会議室

（新宿区・西早稲田キャンパス南門前、高田校舎2階）

堤会員からは長期に渡る山梨県・勝沼における調査資料をもとに、家族意識の変化と家の継承について、池岡会員には、戦後日本家族社会学の学説の展開を踏まえ、家族研究の新しいアプローチ法について報告いただきます。奮ってご参加下さい。

（連絡先：矢野晋吾 TEL&FAX：03-3999-4028（自宅） E-mail：895a5061@mn.waseda.ac.jp）

3.西日本地区研究会報告

研究通信第191号で案内したように、さる6月6日（土）に同志社大学に於いて西日本地区研究会が開催された。本年度の村研大会の共通テーマ「農村の高齢化と地域社会」を受けて、農村の高齢化や高齢者福祉の問題を研究されている玉里恵美子氏と行政マンとして高齢者福祉に精通しておられる北川憲司氏の2人に報告していただいた。当日は、一部の会員にも関係した他の研究会と重なってしまったため13名の参加者にとどまったが、スライドやビデオによる具体的な内容の紹介もあり、報告後の質疑では介護ネットワーク化の可能性と方法や新介護保険制度とその課題などについて活発な討論がなされた。報告内容の簡単な概要は下記のものであった。

(1) 「地域介護ネットワークの構築」

玉里恵美子（高知女子大学社会福祉学部）

高齢化率全国第2位の高知県は、要援護高齢者やその予備軍人口が増加しつつあり、高齢者福祉対策が大きな課題になっている。本報告は、県が愛媛・徳島両県と接する山間地の大豊町立川地区（人口263人、高齢化率50.2%、40歳未満夜間人口比67%）で、町や関係機関と共同で試行している要援護高齢者を支え合うネットワークの組織化についての事例報告である。

立川地区は、65歳以上の高齢者132人のうち要援護高齢者が42人を数え、在宅の虚弱高齢者が多い地区である。しかも、山間地に位置しているため、集落及び各戸が点在し、サービス機関の利用もしにくい状況にある。したがって、高齢者は近隣や商店、郵便局、老人クラブなどのいわゆる「お隣ヘルパー」との人間関係を活用して在宅生活を営んでいる。そこで、このようなお隣ヘルパーの役割を見直すとともに、さらに地区外の専門機関や組織との連携をはかることによって、より効率的な要援護高齢者の支援ネットワークの構築をはかるために、支援の担い手として、近所、商店、区長、民生委員、老人クラブ、郵便局、農協、電気検針人、ガス検針人、ホームヘルパーおよび保健婦が取り上げられた。そして、これらの人々による要援護高齢者への声掛け、安否の確認、サービスの提供などの組織的な試みがおこなわれた。

試行の結果、地区内の人間関係の緊密化が増し、高齢者の閉じ込めりや日常動作の低下を防ぐのに効果が期待できた。しかし他方で、このような住民参加型のネットワークはどの範囲（空間的広がりや参加を求める人と機関の範囲等）で組織するのが効率的か、ネットワークをコーディネートするのはどこ（人と機関）がするのがよいのか、あるいは住宅が福祉介護を受け易いようになっていないこと等さまざまな課題も明らかにされた。

(2) 「介護保険制度推進にあたっての問題点と解決の方向」

北川憲司（滋賀県地方自治センター）

発表に先んじて、介護保険法の成立によって2000年から施行される介護保険事業についての広報ビデオを視聴し、その概要を学ぶ。

介護保険制度の成立は、周知のように高齢化が急速に進行するなかで、高齢者介護を若い世代の負担に頼らないために不可避である。新制度は、現行の老人福祉制度（施設と在宅で、全額公費負担）と老人保険制度（施設と在宅で、医療保険と公費負担）を統合再編したもので、施設および在宅のサービスを介護保険料と公費の半々の負担で賄おうとするものである。その背後には、介護リスクに対する考え方を、従来の家族介護中心から社会保険介護中心へ、また最後を看取る介護から生活を支える介護へと発想の転換がある。

国民の多くは、住み慣れた土地で、家族に負担や迷惑を少しでもかけないで老後を迎えたいと望んでいるが、それがかなえられるどうかを決める介護保健事業計画の作成が、これから全国の市町村で始められる。自分の住む市町村で、量的および質的にどのようなサービスが提供されるのか、65歳以上の1号保険者の保険料負担がいくらになるのか、高齢者の払う保険料額によって外部から入る介護財源額も変わるため、住民の意見の反映を義務づけている介護保険事業計画づくりが重要である。そのためには、コンサルタントに丸投げすることなく、住民参加の公開された策定員会で事業計画がつけられるようにしなければならない。さらに、事業計画の策定および事業の推進にとって必要な人材の確保と育成が求められること、被介護者の権利擁護と苦情やニーズ把握のシステムとそのフィードバックシステムの確立が求められること、サービス提供者の競争原理の確保と市町村の公的責任によるサービスの量と質の確保が求められること、介護認定審査会の人材構成や

認定情報公開による同会の公正な運営および調査員の質の確保が求められることなど、施行に向けて克服しなければならない課題が多々あることが明らかにされた。

(文責 黒柳 晴夫)

4. 会員動向

【新入会員】(連絡先は新名簿を参照のこと)

松戸 修一 東京大学大学院総合文化研究科
濱田 健司 東京農業大学大学院農学研究科
作道 信介 弘前大学人文学部
盛田 清秀 農林水産省北海道農業試験場
宋 金文 常磐大学大学院人間科学研究科
速水 聖子 いわき短期大学
伊丹 一浩 東京大学大学院農学生命科学研究科
藤木三千人 東洋大学社会学部
三浦 敦 埼玉大学教養学部

【退会】

(99年度より) 神谷 力 (99年度より) 領家 穰 (99年度より) 吉井 藤重郎
次の方々は日本村落研究学会会則第6条により、会員の資格を失うことになり、退会となりました。

江口 幸治 高橋 満 小澤 罔彦 (株)御茶ノ水書房 富山一郎 鳥谷部 仁
堀川 彰 松谷 真一 大和田正紘 鈴木勇次 春日 文雄 原 理夫 堀口 貞幸
宗 正基 坂井 達朗 細山 隆夫 宮崎 勇 森 武麿 桧山 勝彦 田中 敬子
崎山 正毅 渋谷 さゆり 吉野 三喜郎 青木 志郎 川畠 平一 北川 隆吉
小泉 浩郎 東海林 仲之助 渡辺 和敏

(なお、今回は名簿を作成しましたので、所属・住所変更などは掲載しませんでした。)
(訂正) 191号の会員動向で蒔川 賢は蘆川 賢の誤りでした。お詫びして訂正致します。

5. その他

1. 会費納入のお願い

前回の通信(191号)でもお願いいたしました。会費の納入にご協力下さい。
会費納入状況および振替用紙を同封いたしますので、ご確認の上、1998年度までの会費の納入をよろしく申し上げます。
なお、1996年度までの会費を滞納している会員には、村研ジャーナルの送付を止めております。納入され次第、発送いたしますので、速やかに納入をお願い申し上げます
(事務局)

2. 会員名簿のご案内

新しい会員名簿を作成いたしました。新しい名簿で記載事項に誤りがある場合は、事務局にご連絡下さい。

3. おことわり

なお今回は、郵送費用節約のため、ジャーナル・研究通信192、193号・名簿などをセットにしてお送りしました。万一、抜けている場合は事務局までご連絡下さい。